



# 令和8年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和7年11月14日

上場会社名 アプライド株式会社  
 コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 圭介  
 半期報告書提出予定日 令和7年11月14日 配当支払開始予定日 令和7年12月5日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 092-481-7801

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和8年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期中間期	21,135	5.2	1,512	54.0	1,529	53.9	1,036	53.9
7年3月期中間期	20,087	2.6	982	27.6	993	27.6	673	28.0

(注) 包括利益 8年3月期中間期 1,041百万円 (53.6%) 7年3月期中間期 677百万円 (27.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	383.38	
7年3月期中間期	249.03	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期中間期	21,029	12,804	60.3
7年3月期	20,179	11,953	58.7

(参考) 自己資本 8年3月期中間期 12,689百万円 7年3月期 11,841百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期		30.00		70.00	100.00
8年3月期		50.00			
8年3月期(予想)				70.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	0.4	2,900	8.7	2,900	7.8	1,950	10.3	721.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年3月期中間期	2,703,200 株	7年3月期	2,703,200 株
期末自己株式数	8年3月期中間期	355 株	7年3月期	269 株
期中平均株式数(中間期)	8年3月期中間期	2,702,894 株	7年3月期中間期	2,703,011 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（令和7年4月1日～令和7年9月30日）におけるわが国経済は、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇、国際情勢の緊張など、不透明な状況が続いております。

一方で、賃上げの動きや企業の設備投資意欲の高まり、インバウンド消費の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

I T分野においては、令和7年10月Windows10サポート終了に伴う個人・法人双方における買い替え需要が高まり、I T投資は底堅く推移いたしました。

当社グループのI T事業においても、同サポート終了を見据えたI T環境の刷新および新規導入を軸に、個人・民間法人・大学・官公庁に至るまで幅広い販売網を活かした営業を展開し、顧客の拡大と取引関係の深化に努めました。

全国26店舗を展開するパソコン専門店「アプライド」では、個人ユーザーを対象に、店頭および出張によるデジタル導入支援のコンサルティング営業を推進いたしました。また、地域法人様を対象に全店舗で無料のビジネスセミナーを開催し、潜在ニーズの掘り起こしと専門性の高いソリューション提案の強化を図りました。

大学・官公庁向け販売を主体とするS I営業部門においては、研究開発環境の整備支援を目的に、高付加価値のプライベートブランド製品の提供や、デジタルコンテンツ制作、データソリューション提案に注力いたしました。

法人営業部門では、ビジネス向けPCのカスタマイズ販売をはじめ、近年注目を集めるAIを活用した外観検査ソリューションの販売、さらにはオフィス環境改善の提案などを通じ、顧客基盤の一層の強化に取り組みました。

雑貨・アパレル・コスメの専門店「ハウズ」は、九州および愛知に計5店舗を展開し、オリジナル商品の開発と、グループリソースを活かしたイベント開催を軸に、集客拡大と収益性の向上に努めました。

出版・広告事業のシティ情報ふくおかにおいては、出版物やデジタルコンテンツの制作に加え、SNS運用代行、行政・自治体関連事業、各種イベントの企画・運営など、多角的に事業を展開し、さらなる拡大を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は211億35百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は15億12百万円（前年同期比54.0%増）、経常利益は15億29百万円（前年同期比53.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億36百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

なお、売上高並びに営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、中間連結会計期間としてそれぞれ過去最高を達成いたしました。

セグメントごとの売上高は次のとおりです。

- ①パソコン・ゲーム事業は、「AIの日常化に挑戦する会社」直販型メーカーを目指し、令和7年10月Windows10サポート終了を控えた顕著な駆け込み需要が見られるなか、高品質オリジナル製品の販売と高付加価値サービスの提供に注力することで、売上高は171億90百万円（前年同期比13.6%増）となりました。
- ②化粧品・雑貨事業は、「ささやかな、幸せ感の創出」小さな感動が溢れる雑貨店を目指し、ハウズ公式キャラクターむにゃむ（オリジナルグッズ）の商品展開による差別化を進め、品揃え拡充を推進し、卸売り販売が減少したことで、売上高は38億7百万円（前年同期比20.6%減）となりました。
- ③出版・広告事業は、「県内ダントツの情報発信基地」を目指し、デジタル技術を活用した幅広い提案力による差別化を進め、法人向けプロモーション企画・行政向け地域活性化事業を推進し、誌面広告販売が減少したことで、売上高は1億55百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増加し、210億29百万円となりました。これは主に、有価証券が5億円及び商品及び製品が6億5百万円増加したためです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、82億24百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億72百万円及び未払法人税等が81百万円減少し、契約負債が2億97百万円増加したためです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億51百万円増加し、128億4百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益10億36百万円等により利益剰余金が8億47百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は、60.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和7年5月14日に「令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（令和7年11月14日）発表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,971	6,422
電子記録債権	25	64
売掛金	7,335	6,643
有価証券	-	500
商品及び製品	943	1,548
仕掛品	6	28
原材料及び貯蔵品	59	169
その他	282	96
貸倒引当金	△60	△59
流動資産合計	14,565	15,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,024	1,959
土地	2,384	2,366
建設仮勘定	10	150
その他（純額）	151	162
有形固定資産合計	4,571	4,639
無形固定資産	14	13
投資その他の資産		
敷金及び保証金	539	526
その他	488	435
投資その他の資産合計	1,027	961
固定資産合計	5,613	5,615
資産合計	20,179	21,029

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,624	3,451
1年内返済予定の長期借入金	89	61
未払法人税等	562	481
契約負債	2,401	2,699
賞与引当金	194	215
その他	631	618
流動負債合計	7,504	7,526
固定負債		
長期借入金	308	282
長期未払金	406	406
その他	6	8
固定負債合計	721	697
負債合計	8,225	8,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	909	909
利益剰余金	10,550	11,397
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,840	12,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
非支配株主持分	111	115
純資産合計	11,953	12,804
負債純資産合計	20,179	21,029

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	20,087	21,135
売上原価	15,464	15,845
売上総利益	4,622	5,289
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	431	485
給料及び手当	1,070	1,155
賞与引当金繰入額	181	200
賃借料	397	401
その他	1,558	1,534
販売費及び一般管理費合計	3,640	3,777
営業利益	982	1,512
営業外収益		
受取利息	0	7
受取手数料	2	2
受取賃貸料	6	6
協賛金収入	1	1
その他	3	2
営業外収益合計	13	20
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常利益	993	1,529
税金等調整前中間純利益	993	1,529
法人税、住民税及び事業税	221	437
法人税等調整額	95	52
法人税等合計	316	489
中間純利益	677	1,039
非支配株主に帰属する中間純利益	4	3
親会社株主に帰属する中間純利益	673	1,036

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）
中間純利益	677	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
中間包括利益	677	1,041
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	673	1,037
非支配株主に係る中間包括利益	4	3



- (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。